

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第88期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社ヒラノテクシード
【英訳名】	HIRANO TECSEED Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 三浦日出男
【本店の所在の場所】	奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1
【電話番号】	0745(57)0681番
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 定安一男
【最寄りの連絡場所】	奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1
【電話番号】	0745(57)0681番
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 定安一男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第1四半期連結 累計期間	第88期 第1四半期連結 累計期間	第87期
会計期間	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月 30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月 30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日
売上高 (千円)	1,218,099	2,501,570	17,391,528
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	170,851	192	1,703,002
四半期純損失 ( ) 又は 当期純利益 (千円)	150,341	12,224	967,169
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	213,082	27,234	896,445
純資産額 (千円)	15,511,711	16,410,331	16,543,381
総資産額 (千円)	21,693,089	30,676,491	28,609,112
1株当たり四半期純損失金額 ( ) 又は 1株当たり当期純 利益金額 (円)	9.99	0.81	64.27
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.51	53.50	57.83

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第87期第1四半期連結累計期間及び第88期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第87期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2011年3月11日に発生した東日本大震災を受け、急速な株価の低迷や景気の減退など市場環境は大きく落ち込みました。しかしその後、生産活動も緩やかに回復基調となったものの、自粛などにより低下した個人消費マインドは本格的な回復には至らず、企業においても輸出企業を中心に円高による収益の圧迫や設備投資の先送り、また、雇用情勢も厳しい状況が続いているなど景気の先行きが不透明なまま推移いたしました。

このような状況のもと当社グループは、前期に引き続き枯渇の危険性を有する化石燃料や、その他の地球環境への問題に対して、当社のコーティング技術で環境エネルギー分野へ貢献すること、またその他電気・電子分野においても市場ニーズに的確に対応しその業界に対して最適な製品を提供すべく注力してまいりました。当第1四半期連結累計期間におきましては、液晶表示用機能フィルム製造装置関連やリチウムイオン電池向けの電極塗工装置を中心に推移いたしました。当初受注時からの顧客の納期設定により売上高は低調に推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,501百万円（前年同期比105.4%増）となり、利益面では営業損失は18百万円（前年同期は営業損失201百万円）、経常損失は0百万円（前年同期は経常損失170百万円）、四半期純損失は12百万円（前年同期は四半期純損失150百万円）となりました。

受注残高につきましては、海外を中心に新規設備投資需要が堅調であったため、22,372百万円（前期末比14.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （塗工機関連機器部門）

当部門は、液晶表示用機能フィルム製造装置関連を中心に堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は1,100百万円（前年同期比34.9%増）となりました。また、セグメント利益は22百万円（前年同期比52.4%減）となりました。

受注残高につきましては、11,313百万円（前期末比36.4%増）となりました。

#### （化工機関連機器部門）

当部門は、主力の電気・電子部門向成膜装置を中心に大きく改善いたしました。

その結果、売上高は1,188百万円（前年同期比390.1%増）となりました。また、セグメント利益は101百万円（前年同期はセグメント損失78百万円）となりました。

受注残高につきましては、10,862百万円（前期末比1.5%減）となりました。

#### （その他）

当部門は、染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造などを行っております。

売上高は212百万円（前年同期比32.8%増）となりました。また、セグメント利益は48百万円（前年同期比75.0%増）となりました。

受注残高につきましては、196百万円（前期末比8.8%減）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた対処すべき課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、103百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
塗工機関連機器	999,296	+45.5
化工機関連機器	969,187	+312.1
その他	139,830	+33.8
合計	2,108,314	+105.4

- (注) 1 金額は生産原価で、上記の内には外注生産によるものも含んでおります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第1四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前期末比(%)
塗工機関連機器	4,119,260	+27.9	11,313,735	+36.4
化工機関連機器	1,026,479	73.1	10,862,372	1.5
その他	193,617	+13.4	196,114	8.8
合計	5,339,356	25.9	22,372,221	+14.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
塗工機関連機器	1,100,100	+34.9
化工機関連機器	1,188,919	+390.1
その他	212,550	+32.8
合計	2,501,570	+105.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び戦略的現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、法人税等の支払、設備投資、借入金の返済、配当金の支払等です。

また、その資金は、主として自己資金により充当し、金融機関からの借入による資金調達を必要に応じて実施することで金融費用を低減するよう努めております。

総資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ2,067百万円増加し、30,676百万円となりました。以下において主な科目別に説明いたします。

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ2,063百万円増加し26,178百万円となりました。その主な要因は有価証券が1,431百万円減少したこと並びに受注量の増加により仕掛品が3,393百万円増加したことによります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ4百万円増加し4,498百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が70百万円、並びに無形固定資産が7百万円減少したこと、投資その他の資産が82百万円増加したことによります。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ2,299百万円増加し13,003百万円となりました。その主な要因は支払手形及び買掛金が500百万円、前受金が2,318百万円それぞれ増加したこと、また法人税等の支払により未払法人税等が612百万円減少したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ98百万円減少し1,262百万円となりました。その主な要因は、借入金の約定弁済により長期借入金が81百万円減少したことによります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ133百万円減少し、16,410百万円となりました。その主な要因は、前連結会計年度に係る期末配当金を105百万円支払ったこと、四半期純損失が12百万円となったことによります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更及び新たに生じたものはありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,394,379	15,394,379	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	15,394,379	15,394,379	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	15,394,379	-	1,847,821	-	1,339,654

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 347,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,965,000	14,965	-
単元未満株式	普通株式 82,379	-	-
発行済株式総数	15,394,379	-	-
総株主の議決権	-	14,965	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式902株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒラノテクシード	奈良県北葛城郡 河合町大字川合101番地の1	347,000	-	347,000	2.25
計	-	347,000	-	347,000	2.25

(注) 当第1四半期会計期間末現在の保有自己株式数は348,322株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,593,239	7,350,971
受取手形及び売掛金	5,369,513	4,675,058
有価証券	6,653,364	5,221,709
仕掛品	4,906,336	8,299,707
原材料及び貯蔵品	98,808	98,422
その他	497,348	534,417
貸倒引当金	3,290	1,932
流動資産合計	24,115,320	26,178,354
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	2,880,049	2,809,661
無形固定資産	128,940	121,617
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,076,671	1,152,056
その他	416,122	422,794
貸倒引当金	7,993	7,993
投資その他の資産合計	1,484,801	1,566,858
固定資産合計	4,493,791	4,498,137
資産合計	28,609,112	30,676,491

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,535,548	8,036,325
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	493,460	451,836
未払法人税等	640,890	28,070
前受金	1,158,238	3,476,738
賞与引当金	180,150	60,063
製品保証引当金	26,900	23,000
その他	668,661	727,149
流動負債合計	10,703,848	13,003,182
固定負債		
長期借入金	438,740	356,780
退職給付引当金	725,023	716,634
役員退職慰労引当金	168,150	159,940
資産除去債務	22,658	22,782
その他	7,310	6,840
固定負債合計	1,361,882	1,262,976
負債合計	12,065,731	14,266,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,847,821	1,847,821
資本剰余金	1,339,722	1,339,722
利益剰余金	13,651,564	13,534,014
自己株式	405,663	406,153
株主資本合計	16,433,444	16,315,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,936	94,926
その他の包括利益累計額合計	109,936	94,926
純資産合計	16,543,381	16,410,331
負債純資産合計	28,609,112	30,676,491

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,218,099	2,501,570
売上原価	1,026,575	2,108,314
売上総利益	191,523	393,255
販売費及び一般管理費	393,290	411,315
営業損失( )	201,766	18,060
営業外収益		
受取利息	1,901	3,665
受取配当金	11,028	15,465
受取保険金	12,070	-
その他	10,241	9,033
営業外収益合計	35,240	28,164
営業外費用		
支払利息	3,138	3,309
為替差損	-	5,403
その他	1,186	1,583
営業外費用合計	4,325	10,297
経常損失( )	170,851	192
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,301	-
特別利益合計	4,301	-
特別損失		
投資有価証券評価損	3,420	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,039	-
特別損失合計	15,460	-
税金等調整前四半期純損失( )	182,011	192
法人税、住民税及び事業税	963	26,119
法人税等調整額	32,632	14,086
法人税等合計	31,669	12,032
少数株主損益調整前四半期純損失( )	150,341	12,224
四半期純損失( )	150,341	12,224

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	150,341	12,224
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	62,740	15,009
その他の包括利益合計	62,740	15,009
四半期包括利益	213,082	27,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	213,082	27,234
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産にかかる償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	98,190千円	93,735千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	90,297	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	105,325	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	塗工機関連機器	化工機関連機器	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	815,433	242,582	160,084	1,218,099
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	815,433	242,582	160,084	1,218,099
セグメント利益又は セグメント損失( )	48,153	78,924	27,838	2,933

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
  主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,933
全社費用(注)	198,833
四半期連結損益計算書の営業損失( )	201,766

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
  該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	塗工機関連機器	化工機関連機器	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	1,100,100	1,188,919	212,550	2,501,570
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,100,100	1,188,919	212,550	2,501,570
セグメント利益	22,934	101,554	48,708	173,197

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	173,197
全社費用(注)	191,257
四半期連結損益計算書の営業損失( )	18,060

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	9円99銭	81銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	150,341	12,224
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	150,341	12,224
普通株式の期中平均株式数(株)	15,049,500	15,046,267

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

株式会社ヒラノテクシード  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 睦裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒラノテクシードの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒラノテクシード及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。